

青梅市総合長期計画審議会委員の目標・宣言のまとめ

平成24年11月

青梅市総合長期計画審議会委員の目標・宣言のまとめ

委員名 まちづくりの 基本方向	館副会長	米村委員
全般		・周辺市、23区、遠隔地域、さらには海外とどうリンクできるか ・安定的な交流人口・半定住人口の確保
1 生活	・安全、安心で活力ある街 青梅	
2 環境		
3 子ども	・安心して子育てできる環境と雇用機会の創出で子育て夫婦が住み、働ける街	
4 文化		
5 健康		
6 福祉		
7 雇用・産業	・新たな産業の創出と地域循環経済の確立により持続ある街の発展 ・【再掲】安心して子育てできる環境と雇用機会の創出で子育て夫婦が住み、働ける街	
8 都市基盤		
9 参画・協働		
10 行財政運営	・地域経済活性化による安全、安心を担保する税収の確保	

委員名 まちづくりの 基本方向	山井委員	和田委員
全般		
1 生活	・ほっと暮らせる安心のまちにしよう(宣言)	
2 環境	・自然と人との調和を活かしたまちづくり(目標)	
3 子ども	・子育てや介護がしやすいまちづくり(目標)	・青梅総合教育プログラム「青梅学(仮称)」の創設 ・青梅の子どもたちに「強み」をもたせる重点教育施策の推進 ・地域運営学校(又は地区別協議会)などによる地域参加型の学校運営組織の推進 ・施設(校舎)一体型の小中一貫校による学校の活性化 ・子育てから生涯学習を結ぶ「教育と学びの連携づくり」
4 文化		
5 健康		
6 福祉	・【再掲】子育てや介護がしやすいまちづくり(目標)	
7 雇用・産業	・新しい産業がはぐくまれる(目標) ・豊かな自然のなかで、未来をはぐくもう(宣言)	
8 都市基盤	・新しさと懐かしさがとけあうまちにしよう(宣言)	
9 参画・協働	・人々のつながりを大切にする(目標)	
10 行財政運営		

委員名 まちづくりの 基本方向	杉村委員	安間委員
全般	・ノーマライゼーション、バリアフリーの街青梅を標榜する	・子供からお年寄りまで、あらゆる世代の市民がずっと住み続けたいと思うまち、そして、他のまちからも移り住みたいと思えるまちを目指します。
1 生活	・安全な市内環境の整備	
2 環境	・自然にやさしい青梅の街づくり	
3 子ども		
4 文化		
5 健康		
6 福祉		
7 雇用・産業		
8 都市基盤		
9 参画・協働		
10 行財政運営	・財政規模の縮減	

委員名 まちづくりの 基本方向	志村委員	稲葉委員
全般	・暮らしたい青梅、暮らしやすさ日本一の実現を目指して	
1 生活		・防災の街！
2 環境		・自然いっぱい里山の街！
3 子ども		・子育て、子育て応援の街！
4 文化		
5 健康		
6 福祉		・バリアフリーの優しい街！
7 雇用・産業		・起業出来る街！
8 都市基盤		
9 参画・協働		・協働の街！
10 行財政運営		

委員名 まちづくりの 基本方向	村野委員	岩田委員
全般	・市内はもちろん、全国あるいは全世界に“青梅ファン”を増やすべく、青梅市の持つ“よいところ”を、あらゆるメディアを介して積極的に情報発信する町にする ・隣接する地域との連絡を密にして、新たな経済圏・文化圏を作るとともに、その中心的な地位を占める町にする	・行財政の健全化を図らなくてはならない
1 生活	○万が一の災害発生時にも、30万人が最低でも7日間はしのげる態勢が用意された町にする	・遠方への通勤にも易しい施策を
2 環境		
3 子ども	○子どもを3人、安心して生んで、育てられる町にする ・他の都市ではできない、青梅市という場所ならではの教育が、保育園・幼稚園から大学に至るまで、さらには、生涯学習などの現場においても提供される町にする ・特に子どもたちの教育の現場において、高齢者が積極的に関わり、世代間交流が盛んに行われるような状況を作っていき、結果、若いパパやママを支援できる町にする	・英語を青梅の財産に
4 文化	・現状のボッパルト市に加え、アメリカに1箇所、アジア圏に1箇所、経済面および文化面での強力な提携が期待できる姉妹都市を持つ町にする	・ボッパルト市との交流を実のある関係に
5 健康	○市民の健康を向上するための施策、あるいは、病気を未然に防ぐための施策が無料で提供される町にする	
6 福祉		
7 雇用・産業	○人々が元気になるような新しい企画、財政を豊かにするような新しい産業の提案には必ず耳を傾け、その実現を全面的に支援する仕組みを備えた町にする	・新しい産業を興すツールとして葡萄の栽培に力を入れる(農業) ・観光資源の見直しと活用を(観光)
8 都市基盤		
9 参画・協働	・地域社会に貢献する活動を奨励し、実際に活動する人がさまざまな面で優遇されるような仕組みを整えた町にする ・20歳代を中心とした若い年齢層の人たちが立案・運営するような事業などを大胆に支援する町にする	
10 行財政運営	○市民にとって有益なあらゆるタイプの情報が必ず、市民のもとまで届く情報伝達システムが整った町にする	・収益事業の見直し ・行政運営上ささやかな節約を

まちづくりの 基本方向	委員名	林委員	島田委員
全般		・「一歩前に青梅」	・「青梅に住んでよかった」と心から思える町
1 生活			
2 環境			
3 子ども			・子どもを安心して生み育てられる環境と経済が充実した青梅市
4 文化			
5 健康			
6 福祉			
7 雇用・産業			・安定した生活ができる市内企業の活性化 ・【再掲】子どもを安心して生み育てられる環境と経済が充実した青梅市
8 都市基盤		・近代的な都市開発とは種類の違う、歴史的な町並みや地域に定着した衣食住の文化を尊重した街づくり	
9 参画・協働			
10 行財政運営		・地方分権に耐えられる財政基盤	・青梅市の財源となるような取組み

委員名	舘 盛和	
目標・宣言		基本方向・分野
1	安全、安心で活力ある街・青梅	生活
2	地域経済活性化による安全、安心を担保する税収の確保	行財政運営
3	新たな産業の創出と地域循環経済の確立により持続ある街の発展	雇用・産業
4	安心して子育てできる環境と雇用機会の創出で子育て夫婦が住み、働ける街	子ども 雇用・産業

委員名		米村 恵子
目標・宣言		基本方向・分野
1	周辺市、23区、遠隔地域、さらには海外とどうリンクできるか	全般
2	安定的な交流人口・半定住人口確保	全般
先日の会議の後、偶然見たテレビのニュース番組で、NPOが古民家を使ってITや企画立案者に仕事場を提供している貴市の話題を見ました。 会議の議論より、新しい時代に向かって市民レベルの実態のほうが確実に進んでいる印象を受けました。 都心にいる必要はないけれど地方に移る理由もない、そんな新しい仕事がいっぱいあり、また増えていくと思います。 かつて、国も自治体も民間も関心を寄せた「リゾートオフィス構想」というのがありました。 大規模リゾート政策の「失敗」とバブル崩壊とともにあまりにもあっけなく消滅しましたが、今回紹介されていたのは新しいタイプ（近隣型・手作り・交流拠点）の「リゾートオフィス」だと思いました。 市の計画の担い手は市に在住する人だけではない。周辺市、23区、遠隔地域、さらには海外とどうリンクできるかがカギではないでしょうか。 高尾山がミシュランに選ばれるのですから、青梅もっと外国人観光客を意識する価値があると思います。 「リゾートオフィス」のころ「マルチハビテーション」や「ダブルハウジング」「セカンドハウス構想」などがありました。 当時はバブルの産物でしたが、いま、高齢化や身近な自然志向を背景に、たとえば23区都民にセカンドハウスを持ってもらい、東北などと相互保障の関係を作るなど、安定的な交流人口・半定住人口確保に向け、再検討の余地がある気がしています。		

委員名	山井 理恵	
目標・宣言		基本方向・分野
1	人々のつながりを大切にする(目標)	全般
2	新しい産業がはぐくまれる(目標)	雇用・産業
3	子育てや介護がしやすいまちづくり(目標)	子ども 福祉
4	自然と人との調和を活かしたまちづくり(目標)	環境
5	豊かな自然のなかで、未来をはぐくもう(宣言)	雇用・産業
若い世代の育成や新たな産業（ICT など）の活性化という意味を込めました。		
6	ほっと暮らせる安心のまちにしよう（宣言）	生活
高齢者を含む誰もが安心して住めるという意味を込めました。		
7	新しさと懐かしさがとけあうまちにしよう(宣言)	都市基盤
再開発や新たな住居に転居してきた新住民と、古くからある建物や自然の両方を味わうという意味あいです。		

委員名	和田 孝	
目標・宣言		基本方向・分野
1	青梅総合教育プログラム「青梅学（仮称）」の創設	子ども
・青梅の自然、文化、産業等についての教材化を図り、宿泊を含め体験型の小中学校の連携を図った教育プログラム ※御岳山、多摩川、文化財の教材化及び宿泊施設を含めた青梅学習センターの設立		
2	青梅の子どもたちに「強み」をもたせる重点教育施策の推進	子ども
・外国語（英語）教育、情報教育、理数（科学）教育など小中学校の接続性を図った重点教育活動の推進 ・産学連携（地元産業の特色を生かした）、小中高の教育連携の推進		
3	地域運営学校（又は、地区別協議会）などによる地域参画型の学校運営組織の推進（子ども）	子ども
・地域の意見を反映させた学校運営・連携の推進を図ることや（市街地、山間地など）共通する地域の学校教育についての協議を行う組織の設立による学校間連携の推進 ・地域人材の積極的活用の推進		
4	施設（校舎）一体型の小中一貫校による学校の活性化	子ども
・小規模化が進む地域における校舎一体型の小中一貫教育の構築 ・生涯学習センターや福祉施設併設型の（小中一貫）校舎の建設 ・基礎学力の向上及び特色ある教育活動の推進		
5	子育てから生涯学習を結ぶ「教育と学びの連携づくり」	子ども
・青梅市民の子育支援や家庭教育、学校教育、社会教育、生涯学習の流れを明確にし、豊かな学びの機会や場を提供するシステムや支援体制づくり ・福祉関連機関・事業所と学校、社会教育機関との連携による教育学習活動の創出		

委員名	杉村 哲也
-----	-------

第一に経済の右肩上がりの拡大・発展は望めず、財政も年々縮小するであろうこと。

経済が右肩上がりの時代に公債等に依存した財政運営は破たんすることから、着実に公債等の縮減に努める必要があること。先送りすればするほど利子負担が増加するので相当な決断が求められると思います。いずれにしても毎年強力に事務事業の見直しを行い、官と民との役割分担を検討する必要があると思います。見直しは各部局に予算や定数を毎年 10 パーセント程度削減する義務を課し、各部局にて議論することが実効的だと思います。また削減した予算・定数のうち 5 パーセント程度を市長が新たな施策に投入するなどの強力なルールが必要だと思います。

第二に人口の高齢化と減少が予想され、勤労世代の年齢引き上げと外国人居住者の増加、高齢者、特に独居高齢者や有病高齢者の増加に対応した街づくりが必要となると思います。

年齢構成が逆ピラミッドになれば今まで引退していた年齢層に対しても引き続き働き続けて社会の活力を維持していただく必要が出てきます。また若年労働者の減少を補うために外国人の労働に依存する割合が増加し、青梅市内でも外国人居住が増加すると思います。

高齢者の勤労や外国人の勤労等の増加は勤労の場でも生活の場でも今まで以上に言語や生活習慣の差異も含めてノーマライゼーション、バリアフリーの青梅に施策を向けると良いと思います。

高齢化の進展や核家族化、一人暮らしの増加はペットを家族の一員として生活する方が多くなります。青梅の街がペット同伴にやさしい街になると観光客の増加が期待できると思います。

第三に原子力発電所の事故に伴い発電に必要なエネルギーが石油類や天然ガスに求められてきます。これらのエネルギー源は我が国にとっては国外依存度の高いもので、政情不安等でエネルギー供給が不安定となります。

エネルギー利用の抑制等エネルギーを浪費しない社会への意識改革とともにゼロエミッションの推進、自然エネルギーの活用、再生可能エネルギーの利用、地域内での地産地消エネルギー供給が必要となると思います。特に有用な資源となり得るものをゴミとして廃棄することの無いようリデュース、リユース、リサイクルを再度推進し、庭木の剪定枝葉の堆肥化、食物廃棄物の発酵ガスの利用、廃油のリサイクル推進等多様な可能性にチャレンジする姿勢はいかがでしょうか。

第四に東日本大震災等の悲惨な災害やそれに続く原子力発電所の水蒸気爆発等による広範囲な放射性物質による汚染、相次ぐ台風や集中豪雨などの自然災害を受けて国民の安全・安心に対する関心は極めて高くなっています。

非常災害時に市民に正しい情報を適切に伝達できるよう、防災同報無線とともに戸別に無線機を利用できる仕組みを作り上げ、特に限界集落等で無線機を購入できるようにし、非常時の市民からの連絡を受理する体制も必要と思います。

長期計画の中でも孤立集落や独居高齢者、買い物難民を発生させないように青壮年層が青梅に転入乃至長期滞在し、多くのボランティアが青梅に通ってくれる方策を考える必要が有ると思います。

また幼少児に対して生涯通用する危機回避の実践的訓練を繰り返し、不測の災害等に遭遇しても安全に対応できるようにしたいものです。

目標・宣言		基本方向・分野
1	財政規模の縮減	行財政運営

財政規模の縮減に取り組むには市長以下市役所各部局が強い決意を持って当たる必要が有りますが同時に市民に理解してもらうことが不可欠です。財政規模の縮減は公助の削減であり市民に共助、自助を求めることとなります。

市民の理解と職員の理解が不可欠であり、財政規模の縮減は計画の大前提とする必要が有ると思います。

①赤字事業が市民生活に不可欠か吟味する。病院事業についてはコスト管理の厳格化、経費削減を求めた上で赤字でも市民生活に不可欠であれば継続が必要と言える。

競艇事業は市の財政に寄与していたと思うが、地方公営ギャンブルは衰退傾向で、今後も市財政に寄与するか吟味する。市民利用を促すのも如何かと思うし市民生活に不可欠とも思えない。廃止にコストがかかっても決断を急ぐべきと思う。

②ハードよりソフトの充実方策を計画する。何かを作りますというのは最小限としてどの様な街を作りたいのか目標を設定することが大切だと思います。

例えば「自然を大切にする」「子育ての支援をする」「保健体育で全国に発信する」「NPO等との協業をする」「限界集落を若者が集まる場所にする」「家庭菜園の街を目指す」「東京の農産物の宝庫にする」など皆さんがブレインストーミングするのも良いと思います。

2	ノーマライゼーション、バリアフリーの街青梅を標榜する	全般
①老若男女、内外の方に見やすい標識や案内を充実する。 ②誰もが利用しやすい施設のガイドラインを作成し、市民がそろってアシスタントできる様に不断の啓もう活動、中核 NPO 等に対する支援を行う。 ③作業現場をバリアフリーにすることを求める。 ④特別養護老人ホーム等の利用者に心地よい街づくりをする。 援護施設利用者が安心して入居できるよう療養型病院の開設を誘導し施設との協定を仲介する等後方支援体制を確立する。援護施設利用者の家族が利用しやすい観光宿泊施設（ドナルドマクドナルドホームの大人版）作りを誘導し、青梅での滞在を通じて青梅に住みたいという環境整備をする。 ⑤外国人が母国の商品、食材、飲食などを提供する商店を空き店舗等に誘致し、青梅に行けば母国と同じサービスが受けられると、居住者が増え観光客が増加する様支援をする。（新大久保は韓国のみ、青梅は多国籍を目指しては） ⑥外国人対応の住居を提供していただける施策を推進し、各国語の生活マニュアルを整備する。ペット同伴で観光できる青梅をアピールする。施設にペット同伴可能を分かりやすくホームページ等で紹介する。ペットの学校を誘致しペットの競技会等を定期的に行う団体の育成をするのはいかがでしょうか。		
3	自然にやさしい青梅の街づくり	環境
青梅は東京の中でも自然豊かな地域です。我々の生活を見えない部分で支えている山林等を大切にして次世代に引き継ぐことが大切だと思います。 ①花木に満ちた景観とし都民の憩いの場にする。 神奈川県松田町の中学生が卒業記念に植えた蠟梅 150 本がその後も植樹が受け継がれ、今では観光名所になりつつあります。福島県の花見山や滝桜も有ります。 青梅には梅郷に梅の公園、塩船観音寺のつつじと集客力のある花木の名所が有ります。引き続き日本各地から観光に来てもらえる様花木の手入を市民参加、NPO、老人福祉施設利用者、市外ボランティア等の参加で行うための仕組みを作る。 行政には回遊ルートを決めて人々が安全に楽しめる最小限の施設整備をして欲しいと思います。花木の種類や施設の内容についても市民参加が良いと思います。場合によっては各自治会にお願いするのも良いと思います。 各自治会は市役所の連絡役ではなく、街づくりの中核組織になっていただ		

けないでしょうか。(NPOの役割と自治会の協業)

②山林を保護し、乱開発を規制する。

山林が放置林とならない様に山林所有者に山林保護義務の徹底（間伐と伐採材の除去）をすると同時に山林の手入れをする自治会、NPO法人、ボランティアの仲介する仕組みを作り都民等にも参加を求める。

③都民に親しまれる果樹、菜園の解放耕作放棄地などを中心に耕作可能田畑を開墾し、都区内居住者の家庭菜園として貸し付ける。特に限界集落となっている地域を優先的に開墾し、できれば集落内に滞在型住宅等（空き家）を斡旋する仕組みを作り都区内の方にセカンドハウスの様に住んでいただくのはいかがでしょうか。ふるさと納税を活用できないでしょうか。納税すると青梅に対する愛着が変わると思います。

④回遊ルートの形成

青梅には適度の起伏に富んだ自然が有ります。その中の遊歩道を散策のしやすい自然歩道として指定・整備してはいかがでしょうか。

自然回遊路として長淵（野津漬物）から二ツ塚への散策路、梅郷から日出山、御岳山への散策路、釜ヶ淵から御岳への多摩川右岸の散策路、黒沢から永山、日向和田、いもうと屋までの散策路等安全な散策路の整備と遊園施設（鉄道公園、紅梅苑、吉川英治記念館、玉堂記念館）や各地の花木園をセットにして多くの方に青梅を楽しんでいただくのが良いと思います。

散策路は出来るだけ住宅地をさけて、歩道または歩道と自転車道に整備する。

⑤樹木、草花の名所づくり

回遊ルートの始点、終点、途中にそれぞれ異なる花木の名所を整備し、回遊ルート周辺の方に「オープンガーデン」等の整備を働きかける。青梅マラソンで市民の多くが損得抜きにランナーの完走に支援をしていますから、多くの方が「オープンガーデン」に賛同していただけるのではないのでしょうか。

オープンガーデンに賛同いただいたらオープンガーデンの情報をホームページで公表すると良いと思います。

花木の整備、手入れにボランティアとともに、援護施設利用者等の協力を求め入居者の生活にリズムと生きがいを見出していただけるとと思います。

⑥間伐材等を有効活用する産業の開発

杉植林を見直し広葉樹と針葉樹の混植樹林、花木園を形成すると同時に現在の杉間伐材の活用に対して新たな需要を起こす。

⑦丸太の利用として滞在型住宅にログハウスなどの可能性追求するとともに産業としての可能性を検討する。ログハウスは住宅として販売しても成果が

得られないとおもいますが、青梅市にログハウス集落を作るとそれ自身に魅力が出ると思います。

⑧小枝の利用として薪炭としての可能性追求キャンプ場、バーベキュー施設を河川敷、御岳山等に整備し、間伐材薪炭を提供する。薪炭を簡易に製造できる市民利用型の窯を作り、エネルギー源に再生可能薪炭の利用を促す。

住宅等の剪定枝葉を集約して堆肥化するプラントもゴミ減量とともに考えていただきたいと思います。枝葉を焼却ごみとするのはサーマルリサイクルとして有用ですが、ゴミの削減として堆肥化と発酵ガスの利用を考えると良いと思います。

⑨間伐材をチップ化して、歩道材、パーチクルボードやサーマルリサイクル（簡易発電、熱源）として利用する。

ベニヤ板は現在の住宅建設に不可欠な建材ですが原料となるラワン材が枯渇し、ラワンから強度の少ない樹木に原料が変化しています。今後はベニヤ板に代わって間伐材を集成材として建材等に利用することが必要となると思います。

⑩間伐材チップを熱源にした地域発電設備と自然エネルギー発電の推奨

市内公共施設、大規模事業所でカーボンオフセット、ゼロエミッションを目指すことを誘導し、エネルギーの地産地消を推進する。また住宅においても間伐材チップを効率的に燃焼させ煤煙や臭いの発生しない住宅用ストーブ利用も開発していただきたいと思います。

⑪採石の有り方の検討

沢掘りを進めると採掘穴が作られてしまう。尾根掘りは景観を損なうとの指摘もあるが土地を平坦にすることはできる。採石の在り方（存続を含めて）について検討するとともに採石場跡地の活用方法も地権者を中心に検討されては。

4	安全な市内環境の整備	生活
① 孤立地域の防止		
道路の安全性の確保、周遊ルートの確立、ヘリコプター臨着場の確保、避難場所の確保を行う。		
②市内同報防災無線とともに希望する市民に防災無線受信機（太陽電池とバッテリー利用で停電時にも数日間利用可能な双方向無線）を斡旋等する。		
③市民に対する避難場所の確保は勿論のこと、万一の災害時に日本全国から集まるボランティア等の滞在場所（スペース）を確保する。		
④都内での災害時に都内居住者の避難場所（居住場所）として滞在型住宅（空		

家）利用の仲介等を促進し、平素から青梅に滞在してもらう方策を図る。

⑤災害対策の基本は、最悪を想定しておく東日本大震災では石巻の奇跡と言われた児童・生徒が無事避難した事例と大半の児童が犠牲者になった事例がある。ハザードマップで浸水しないとされていた地域の方が避難の時機を失したとの指摘もある。

⑥ハザードマップの見直し

東日本大震災では想定外が多かった。十分に想定していれば災害は減災できる。有り得ないと決めつけず、有りうるという立場で謙虚に災害史を見直すことが大切。対策を安易にするために想定を対策可能なイージーなものとししない。想定外の見直しを行う。

ハザードマップには 1000 年に一度も表現する（市民に情報公開する）。

⑦市内の過去の災害・事故をマッピングする。

対策の立てられるものと立てられないものどちらも情報公開する。

⑧ハザードマップに示された危険性をもとに、長期、中期、短期の対策の計画を作成する。対策の公助、共助、自助の役割分担を議論することが大切で何で自助、共助の仕組み作りを誘導する。

⑨幼少児に対する教育

危険回避の訓練は幼少児の時から繰り返し行くと生涯を通じての危険回避に役立つ。「リスクウォッチ」という NFPA（全米防火協会）が作成した子供に襲い掛かるあらゆる危機に対応する訓練で、火災、落雷等の災害から銃乱射、薬物乱用の誘惑まで含まれた危機回避訓練がある。

幼児期から訓練しておくことで、親に対する効果等も期待できる。

⑩「てんでんこ」の信頼関係

釜石の軌跡といわれた群馬大学の片田教授の危機回避教育が注目されている。親も子供もそれぞれ異なる生活圏にすることが多い。非常災害時には、家族と一緒に避難することが望ましいが、一緒に居ない時には「てんでんこ」に避難しているという信頼関係が大切であり、家族そろって「てんでんこ」の避難、生存に対する話し合いに必要な教材作りや教育が大切である。

⑪山火事の拡大防止

広葉樹、針葉樹の混植を進め、遊歩道を兼ねた防火帯の整備、消火水源の確保、消防隊進入路の整備、山岳用消防車の整備を地権者と協力して実施する。放置林については区民等に共有林の里親となっただけ買い上げる方策を検討する。里親には間伐等ボランティアの案内をする程度で過大な配当はしない。

⑫歩行者の安全

ダンプ等が観光施設周辺を走行している。ダンプ専用道路等の整備をする用地等が得られない現状から、市街地のダンプ走行を規制（時間規制、通行規制、総量規制）あるいは岩蔵温泉や多摩川右岸等に遊歩道を確保しては。

⑬ダムの安全対策

小河内ダム崩壊等の危惧が指摘されていることから万一の崩壊に備えたハザードマップの整備、浸水区域内の建築制限、避難警報設備の整備等を行う。

委員名	安間 謙臣	
目標・宣言		基本方向・分野
1	子供からお年寄りまで、あらゆる世代の市民がずっと住み続けたいと思うまち、そして、他のまちからも移り住みたいと思えるまちを目指します。	全般
夢のある目標を掲げることは必要だと考えますが、１０年という長期計画のスパンのなかで考えると無理があると思います。 そこで、目標・宣言としては、３０年あるいは５０年のスパンを前提として以下の通りとしてみました。 〈目標・宣言〉 子供からお年寄りまで、あらゆる世代の市民がずっと住み続けたいと思うまち、そして、他のまちからも移り住みたいと思えるまちを目指します。 ※平凡ですが、子供たちのアンケートに記された多くの意見に触発されて考えてみました。 〈そのために必要な政策の方向〉 ○地域力を高める ・災害に強いまち ・安心して老後を過ごせるまち ・子育て支援機能が充実したまち ・就業の場が確保されるまち ○これをサポートする条件は第一に、青梅がもともと持っている ・豊かな自然を生かす（世代間交流、観光＝他地域の人々との交流、産業振興など） ・歴史と文化を大切にする（同上。特に教育の場で未来を背負う子供たちにさまざまな機会を提供すること） 第二に、 ・地域力を高めるための手段として、また、市と市民、市内の各地区さらには世代間交流のツールとして、ＩＣＴの最大限の活用を図る		

委員名	志村 文也	
目標・宣言		基本方向・分野
1	暮らしたい青梅、暮らしやすさ日本一の実現のために	全般
厚生労働省の国立社会保障・人口問題研究所から将来推計人口が公表され、日本の総人口は大幅な人口減少（2048年に1億人割）が予測されています。 青梅市においても例外ではなく、市の将来人口は第5次総合長期計画想定人口15万人（平成24年）、第6次推計人口13万1千人～13万8千人（平成34年）と減少、高齢者人口の割合も高く、生産年齢が減少傾向となる少子超高齢化の人口減少社会が待ちかまえている。 でも、それを黙って見過ごす事は許されません。何もしないで黙っていれば大幅に人口は減少します。 人口増加を目指し、いかに減少を少なくするかが重要である。 人口減少は街の元気が失われる。街の発展が困難となる。 市政総合調査では青梅市に住みよいと思うが6割、今後も住み続けたいが7割を超えています。 ある調査では三大都市圏258自治体の住みよいランキング第5位は青梅市です。 暮らしたい青梅、市民がこれからも住み続け（定住）、新しい人が移住してきて定住するような、人口減少の少ない暮らしやすい青梅を築く施策が重要である。 青梅市自治会連合会は、地域住民の地域に対する帰属意識の低下や自治会加入率の減少するなか、地域に根ざしたコミュニティと地域の絆を育み、加入者増の決定的な方策もないが自治会加入の促進と加入率アップに努め、住民の福祉の向上と安全安心への街づくりに懸命に取り組み、地域の活性化を図っている。 住みよい街、安全安心な街は住民が創って行かなければならない。 我々市民は市とバランスのとれた自助・共助・公助を基本とする連携を深め、共働で取り組み、更なる住みよい街、安全安心な街を目指して行くことが大切である。 自治体を取巻く状況も多く課題があり大変な時代ではあるが、 「暮らしたい青梅、暮らしやすさ日本一の実現を目指して」		

委員名	稲葉 恭子	
住みよい街青梅のために委員の皆様の様々なご意見に、毎回深く領いています。 経済活性化の分野など私の頭では十分に理解出来ないところもあるのですが、空き店舗の様子を見ていると、商店街の皆様が一丸となって熱意をもって街づくりに取り組める展望や指針が必要では無いかと思います(空き店舗にしている生活にはお困りでない店主・経営者が多いと聞いていますので、そういうところも商店街が寂しくなる一因かもしれません)。 観光地としても歴史を掘り起こせば観光の目玉になる魅力ある事柄がたくさんあるように思います。以前、鉄道公園のHPを見てカナダからおいでになった外国の方がいらっしゃったと聞いています。工夫次第かなと思います(若者達が作ったIT関連のNPO等々なかなか良い動きをしていますので、協働すると観光PR発信がお洒落にできるかも)。 作り上げなければならない基本構想とか理念という部分からはちょっと外れているかもしれませんが、青梅に街に住みたくなるようなキャッチコピーがあれば市民にもわかりやすく、その為に何をすれば良いのかも具体的に見えてくるのではないかと、考えてみました。		
目標・宣言		基本方向・分野
1	子育て・子育て応援の街！	子ども
助け合って子育て・人を思いやる心と学ぶ力をつける子育て		
2	自然いっぱい里山の街！	環境
豊かな自然に囲まれた癒しの生活空間		
3	バリアフリーの優しい街	福祉
高齢社会を地域で支える		
4	協働の街！	参画・協働
市民と行政が力を合わせて		
5	起業出来る街！	雇用・産業
若者達が夢をかなえられる		
6	防災の街！	生活
防災システム充実		

委員名	村野 公一	
目標・宣言		基本方向・分野
1	子どもを3人、安心して生んで、育てられる町にする	生活
2	市民の健康を向上するための施策、あるいは、病気を未然に防ぐための施策が無料で提供される町にする	行財政運営
3	万が一の災害発生時にも、30万人が最低でも7日間はしのげる態勢が用意された町にする	雇用・産業
4	市民にとって有益なあらゆるタイプの情報が必ず、市民のもとまで届く情報伝達システムが整った町にする	子ども 雇用・産業
5	人々が元気になるような新しい企画、財政を豊かにするような新しい産業の提案には必ず耳を傾け、その実現を全面的に支援する仕組みを備えた町にする	雇用・産業
6	市内はもちろん、全国あるいは全世界に“青梅ファン”を増やすべく、青梅市の持つ“よいところ”を、あらゆるメディアを介して積極的に情報発信する町にする(プラスαの宣言)	全般
7	隣接する地域との連絡を密にして、新たな経済圏・文化圏を作るとともに、その中心的な地位を占める町にする(プラスαの宣言)	全般
8	地域社会に貢献する活動を奨励し、実際に活動する人がさまざまな面で優遇されるような仕組みを整えた町にする(プラスαの宣言)	参画・協働
9	他の都市ではできない、青梅市という場所ならではの教育が、保育園・幼稚園から大学に至るまで、さらには、生涯学習などの現場においても提供される町にする(プラスαの宣言)	子ども
10	特に子どもたちの教育の現場において、高齢者が積極的に関わり、世代間交流が盛んに行われるような状況を作っていく、結果、若いパパやママを支援できる町にする(プラスαの宣言)	子ども
11	20歳代を中心とした若い年齢層の人たちが立案・運営するような事業などを大胆に支援する町にする(プラスαの宣言)	参画・協働

12	現状のボッパルト市に加え、アメリカに 1 箇所、アジア圏に 1 箇所、経済面および文化面での強力な提携が期待できる姉妹都市を持つ町にする（プラスαの宣言）	文化
----	---	----

委員名	岩田 有弘	
目標・宣言		基本方向・分野
1	行財政の健全化を図らなくてはならない	全般
まちづくり基本方向の項目の中でそれぞれが重要な課題ではあるが、これからの10年は何よりも行財政の健全化を図らなくてはならない。プライオリティーとしては第一に挙げられるべき課題。 青梅市の歳入の中で占める市債の発行による歳入は22年度総歳入額の一割（22年度54.8億円）に達し、公債費として返還している歳出は元金と利子でその半額にも満たない。この傾向が過去10年、毎年繰り返された辛い事実であることを踏まえ、このままでは今後も同様な借金経営を強いられることを再認識し、公債発行額の減少を街づくりの基本として肝に銘じなくてはならない。青梅市としては次世代の市民にこの負担のつけを回してはならないという強い決意が必要。 歳入の増額を計る諸々の施策は鋭意進めなくてはならないが、歳出を削減することも財政健全化のためには不可欠。このような財政規模の縮小で市民に対するサービスが低下することもあるだろうが、市民の理解を求めるよう努力すべきである。		
2	遠方への通勤にも易しい施策を	生活
担税力のある若い人達に青梅に住みたい気持ちを抱かせるには地元での雇用創出もさることながら、自分の能力を活かすために都心の企業を選ばざるを得ない市民も居る。通勤が不便だからという理由で青梅在住を見限る市民をただ傍観するようであってはならない。青梅から新宿駅まで1時間弱、東京駅まで1時間10分の通勤時間が可能となれば青梅も遠くはないし、市民にとっても安心安全で緑豊かな町に住むことに異存はない。 青梅特快の効率的な利用を仕組むことで近隣の町の住民にとっても有意義に作用する。（例えば青梅ライナーの停車駅は青梅、河辺、拝島で青梅から立川まで10分短縮している実績がある。）10年後には13万人台になると予測する町に活性化を保つため、是非通勤時間を短縮することで、青梅を更に魅力のある町にしたい。		
3	英語を青梅の財産に	子ども
青梅の学童は性質が穏やかだが学力が低いと聞いてショックを受けている。学力をあげるの是一朝一夕には難しいだろうが、青梅ならではの特色を付けることはそう難しい問題ではないだろうか。それは英語の会話能力を向		

上させることだ。青梅の学校へ入ると英語の力が付くと噂に登るようになれば大きな町の財産になる。

学校には AET の制度があり、国の方針に従ってそれなりに成果を上げているが、その教育を延長し、例えば土曜日に会話教室を開く、などの処置を講じられないものだろうか。

4	ボッパルト市との交流を実のある関係に	文化
---	--------------------	----

国際交流について青梅も古い歴史があるが、どのような成果が上げられるだろうか。46年前にボッパルト市との交流を約定した折には「経済・社会・文化的な交流を図る」という高邁な理想があったが、現在では単なる仲良しクラブ的な交流になっていないだろうか。

青梅市は交流のために年間500万円程度の予算を組み、関係を維持しているがその価値はあるのだろうか。日本ではひと時国際交流が華やかで、2000以上の市町村が外国の町と交流を開始した。しかし昨今の経済状況からその存続が危ぶまれている市町村も多い。ボッパルト市との関係は青梅にとって財産の一つと考えるが今のままでは無意味な交流になりつつあると受け止めている。青梅市民がボッパルトがどのような町であるかを知ること、ドイツを理解し、ヨーロッパを理解し、ひいては日本を理解するような仕組があれば交流関係は市民にプラスになる。

行政として例えば市庁舎を使って定期的な講座「ボッパルトを知ろう」を開催するような企画を望む。そこではボッパルトの歴史ばかりではなく現在の市政、福祉、教育など青梅と共有できる問題点へも話題を広げたいものだ。

5	新しい産業を興すツールとして葡萄の栽培に力を入れる（農業）	雇用・産業
---	-------------------------------	-------

現在青梅には「ボッパルトの雫」と称する地元のワインが売り出されているが、量的にも少ないし、品質的にも値段に見合ったレベルには達していない。ボッパルト市から寄贈された苗木をもとに新町と成木の農園で栽培された葡萄は勝沼の工場ではワインとして醸造されているが、一言でいうと不味いワインで売価に見合ったワインではないと私は評価している。

このワインを他のワインと競合できるワインに育て、より大きな産業として地元根付かせられないものだろうか。苗木はライン河畔では有名なリースリング種でもあり、青梅産のリースリングワインが出現する余地はあると考える。ワインは朝晩の温度差があり、保水力があると同時に水はけの良い土地など葡萄生育に適したテロワールを満たしていなくてはならないようだが、日本全国でワインは作られており、青梅でもその可能性は大きい。現に

市内でその生育をしている事実は味方でもある。その為にはテロワールを調査し直すなどのコストはかかるだろうが、新しい事業創出のために市は一肌脱いで欲しいものだ。		
6	観光資源の見直しと活用を（観光）	雇用・産業
観光資源に恵まれている青梅と認識されていても、それを十分に活かしているかどうかとなると別問題である。3月の吉野梅郷、5月の青梅大祭、6月の塩船観音のつつじが毎年観光客を呼び寄せてはいるが、更に新しい観光資源を作ること考慮したい。 それは桜。青梅にも桜の名所と言われる場所は所々に散在するがわざわざ遠方から見にきたいというような規模のところではない。青梅の自然を活かした桜の名所を今後20年、30年先のために創造するのだ。梅の季節が終わると特別な名所を目指した観光客は来なくなるが、4月に桜の名所が青梅にあれば町への訪問客はその間途切れることはない。青梅の桜は同時に散策も楽しめるような桜並木であれば他所と差別化できるだろう。候補地としては永山丘陵を青梅駅から宮ノ平駅までの区間、4、5キロが適当。永山丘陵の地権者との折衝は大変だと予測されるが、苗の植樹やメンテナンスには市民のボランティアを期待できるのではないだろうか。 「春は青梅へ」なんてキャッチフレーズが巷間に上るようになれば大成功なのだが。		
7	収益事業の見直し	行財政運営
競艇事業が市の負担になっているのは事実だが、市は一層の努力によって改善できるとしている。どうも昔の夢をもう一度と幻を追いかけている面が強すぎるような印象を受けているが、実態を市民に説明して今後とも存続するか否かの是非を問う時期が来ているのではないだろうか。競艇事業の損失が市の財政を圧迫するような事態は絶対に防がなくてはならない。		
8	行政運営上ささやかな節約を	行財政運営
青梅市は協議会、委員会、審議会等市民の直接意見を求める機会を設定しているが、その数は年間80から90に及び、それらに委員として参加している市民の員数は900人、市民への謝礼は年間総額3000万円以上になる。自治法の定めによりそれ等の市民へは謝礼を支払う決まりになっているが、その額はそれぞれの自治体の自由意志によって決めている。 市民は委員会等の参加を謝礼の多寡によって決めているのではなく、市の運営のために少しでも助けになればとの意向からと言っても過言ではないと		

思う。財政健全化のためのささやかな協力という観点からこの報酬を半額に減額することを提案したい。

市には報酬等審議会という別の審議会があり、本来ならばそこで審議されるべき課題ではあると思うが、そのような審議がなされたという事実もないのでここに敢えて提案する次第だ。

尚、減額は青梅市民の委員を対象にしており、市外部から有識者として招聘させてもらっている委員には世間の相場というものがあるだろうから、この削減提案には該当しない。

委員名	林 薫	
目標・宣言		基本方向・分野
1	地方分権に耐えられる財政基盤	行財政運営
2	「一歩前に青梅」	全般
3	近代的な都市開発とは種類の違う、歴史的な町並みや地域に定着した衣食住の文化を尊重した街づくり	都市基盤
まず、地方自治体とは市民にとってどのような存在なのだろうか。 3.1 1 まで私にとって地方自治体とは日本全国どこをとっても、法の平等の元にそれ程大きな差のない運営がなされているものと認識していました。 しかし 3. 1 1 後その市町村の方針・施策が住民の命さえ決定してしまう事に気がついてしまった。 その重要性に市職員・市民が気がつかなければならないと思う。 今まで青梅市は幸いに、大きな危機に直面することなく運営されてきました。 しかし、これからの十年 100 年を考えると今までの方法では非常に難しい事は明白です。 まず青梅市独自の方向を明確に打ち出し、地方分権に耐えられる財政基盤を早急に考えなければならないでしょう。 そのために「一歩前に青梅」の積極性が必要と考えます。 その為に、目まぐるしく変わる国の方針を素早くキャッチする精度の高いアンテナを用意すべきでしょう。 そしてそれに対してアプローチする事のできる準備を整える事が重要と考えます ・ 近代的な都市開発とは種類の違う ・ 歴史的な町並みや地域に定着した衣食住の文化を尊重した街づくり ・ それらの環境や製品を産業として創りあげていく ・ 国際化が進めば進むほど地域固有の文化に対する関心は高まります ・ それ自体が観光資源になったり、製品のサービス・付加価値になります ・ 広く市場を捉える時（この場合の市場とは物の市場だけではなく、住環境・観光・医療・福祉なども含みます）地域の歴史・文化・自然について掘り下げて考えてみる事が次の展開のヒントになるのではないのでしょうか。		

委員名	島田 睦巳	
目標・宣言		基本方向・分野
1	「青梅に住んでよかった」と心から思える町	全般
2	安定した生活ができる市内企業の活性化	雇用・産業
3	青梅市の財源となるような取組み	行財政運営
4	子どもを安心して生み育てられる環境と経済が充実した青梅市	子ども 雇用・産業
総合長期計画の策定にあたり、新たな目標や宣言を提言せよ、との連絡をいただきましたが、私からの意見は前回提出した内容につきます。 審議会では、知識を持った方々から多方面にわたり貴重な意見が出されております。 しかし、あまりに広範囲なため具体的な意見は大変難しいと思います。国の財政計画がありその中に東京都、そして青梅市があります。限りある財源の中でどのくらいの意見が反映されるのでしょうか。しかし、この会議の重要性や、一市民が参加する意義は認識しております。 私は、青梅に生まれ育ち、この地で子供を育てられたことを本当に良かったと思っています。自分なりにこの地の良さを見つけながら生活してきました。我が子にも、また皆さんにも「青梅に住んで良かった」と、心から思える町であってほしいと思います。 去年は、過去最低の出生率を記録しました。青梅市も少子高齢化はますます進んでいくと思います。安定した生活ができる市内企業の活性化、青梅市の財源となるような取組み、子供を安心して生み育てられる環境と経済が充実した青梅市であってほしいと思います。 大変申し訳ございませんが、前回の意見要旨とあわせて以上の内容とさせていただきます。		